

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

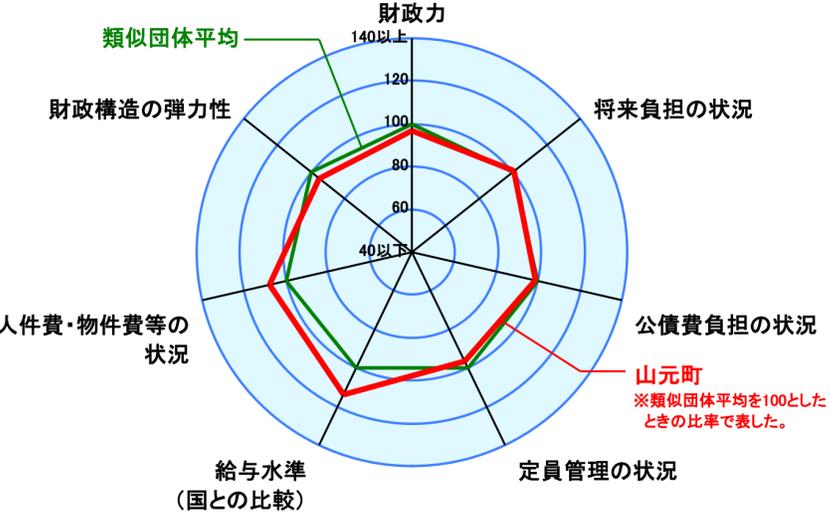
人口	16,892	人(H22.3.31現在)
面積	64.48	km ²
標準財政規模	4,221,399	千円
歳入総額	5,834,573	千円
歳出総額	5,517,022	千円
実質収支	228,711	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

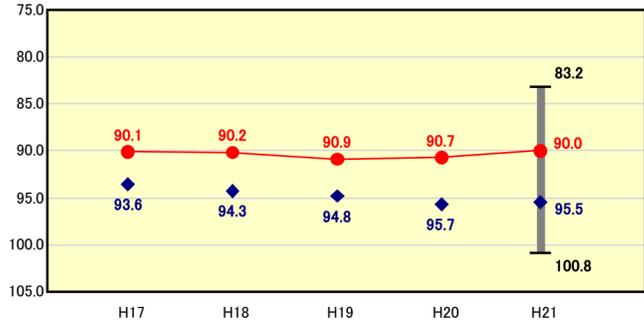
類似団体内順位 24/33
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

類似団体内順位 6/33
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

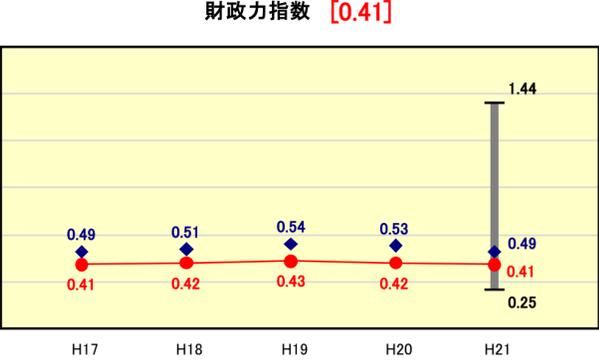


しかし、ここ数年での行財政改革により、人件費や義務的経費の削減は限界を迎えており、また、長引く不景気により町税収入の好転は見込めないことから、依然、普通交付税などの外部の影響を受けやすい状況が続いている。

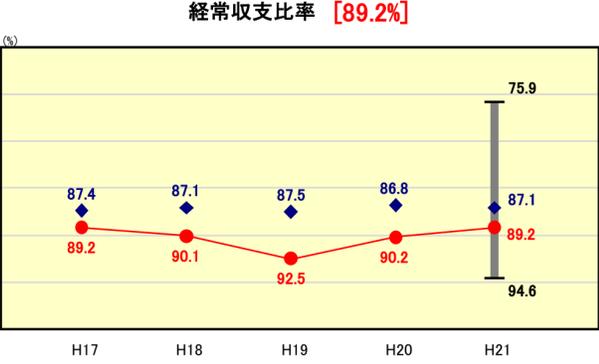
■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
本町の額は、105,240円となり、昨年度96,737円に対し8,503円増であった。
また、類似団体平均値と比較すると、14,840円下回っている。
要因としては、行政改革での職員数減に伴い人件費は減したが、備品購入費や委託料、また雇用促進を目的とした事業を推進したことによる臨時職員賃金の大幅増の影響が大きい。これは一時的な急増であると思われるが、今後指定管理者制度導入や民間委託への推進により、人件費から物件費等へのシフトは続くものと思われる。

■ラスパイレス指数
本町の数値は90.0であり、昨年度の90.7に対し0.7ポイント減であった。
類似団体平均値よりも5.5ポイント低い状況であるが、職員の新陳代謝や人事院勧告に基づく給与改定、昇給抑制を行っている効果が着実に数字に表れてきている。

財政力



財政構造の弾力性

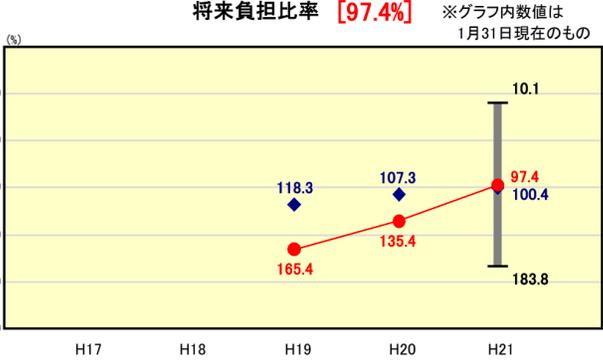


人件費・物件費等の状況

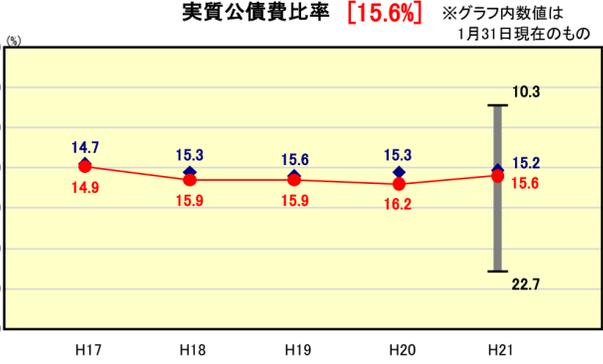


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



■将来負担比率
本町の数値は97.4%であり、昨年度の135.4%と比較すると38.0ポイントの減であり、類似団体平均値と比較すると昨年度は28.1ポイント上回ったが、今年度は3.0ポイント下回った。
充当可能基金が増したことに加え、地方債の発行抑制を計画的に行った。特に臨時財政対策債においては、発行可能額の満額発行をせず、地方債残高を増やさないよう努めたことが大きな要因であるが、引き続き基金等の残高増や、地方債残高減を目標とし、更なる健全化を図る。

■実質公債費比率
本町の数値は15.6%であり、昨年度の16.2%と比較すると0.6ポイントの減であった。
また、類似団体平均値と比較すると、昨年度は0.9ポイント上回っていたのに対し、今年度は0.4ポイントと改善した。これは、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の増と、公債費がピークが過ぎ、減少に転じた相乗効果によるものであるが、依然として数値は高いため、地方債発行抑制を継続していく必要がある。

■人口千人当たり職員数
本町の職員数は8.94人であり、昨年度の9.13人と比較すると0.19人減少した。
また、類似団体平均職員数と比較すると0.58人上回っているが、昨年度より乖離は小さくなった。引き続き新規採用を控えるなどし、定員適正化計画に基づく定員管理を実施していく。

分析欄

■財政力指数
本町の数値は0.41となり、昨年度0.42に対し、0.01ポイント減だった。
また、類似団体平均値と比較すると、0.08ポイント下回っているが、乖離は小さくなった。
平成19年度までは0.01ポイントずつ回復傾向だったが、平成20年度からは、逆に悪化している。平成21年度は、地価の下落や固定資産の評価替えに加え、各種交付金の減などにより、基準財政収入額が43,808千円の減となり、基準財政需要額については、地域雇用創出推進費の創設で59,969千円皆増、高齢者社会福祉費が単位費用及び測定単位の増により30,060千円増になるなどの影響により、単年度の指数は0.40にまで悪化した。長引く景気低迷のなか、今後も税収が伸び悩むことが予想されることから、需要額を抑制するなどし、財政の弾力性を確保していきたい。

■経常収支比率
本町の数値は89.2%となり、昨年度の90.2%と比較すると1.0ポイント減であった。
また、類似団体平均値と比較すると、昨年度は3.4ポイント上回ったが、今年度は2.1ポイントであり、乖離は小さくなった。
歳入のうち、地方債残高を減少させる目的で交付税の身替り財源である臨時財政対策債の発行を抑制したことや、地方税や各種交付金が減少するなどの悪化原因があるなか、普通交付税の増や、歳出では行政改革による職員数の減(H20:156名→H21:151名)による人件費の大幅減少など改善が見られた。